

福祉情報

# あきなわ

Vol.94

2004.3.25



- ② 特集 わたし発 施設発 地域発
- ③ シリーズ 市町村社協合併に向けて (4)
- ④ 共同募金はこのように使われています
- ⑤ 平成15年度赤い羽根共同募金実績速報
- ⑥ 平成16年度沖縄県共募事業計画・予算の概要
- 社会福祉法人のチャレンジ ー名護学院ー ⑦
- 平成16年度沖縄県社協事業計画・予算の概要 ⑧~⑨
- 沖縄県福祉人材センターだより ⑩
- 活動最前線 ~オリブ山病院緩和ケア病棟~ ⑪
- インフォメーション ⑫



編集・発行／沖縄県社会福祉協議会・沖縄県福祉人材センター

〒903-8603 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター内

ホームページ：<http://www.okishakyo.or.jp/>

# わたし発 施設発 地域発

「気づきを築くユニットケア全国実践者セミナー in 沖縄」を終えて、

今年一月十七日（土）～十八日（日）の両日、沖縄コンベンションセンターを主会場に、全国の特別養護老人ホーム等介護保健施設の役職員約千名余が参加して、「気づきを築くユニットケア全国実践者セミナー in 沖縄」が開催されました。

ユニットケアは、画一的で流れ作業的なケアから脱却し、宅老所やグループホームのような、より家庭的で馴染みのある関係づくりを目指していくこうとするケアの一方法として提唱されたものです。今回で三回目の開催となる実践者セミナーでは、ケアのあり方やスタッフの育成、経営の方向などの様々な課題を抱えている実践者同士が課題の共有化と解決に向けて、多くの実践報告をもとに活発な議論が交わされました。

## ●本セミナーのねらいと沖縄県開催の意義

今回、実践報告リレーには、過去最高となる百十四施設（県内からは五施設）の参加がありました。また、実践者セミナー初の試みとしてポスターセッションを企画したところ、十一施設（県内一施設）が発表しました。これまでの自分たちの活動を伝える発表者と、

いい取り組みは自分たちの施設でも取り入れていただきたいとする聞き手との情報交換が活発に行われました。

この実践報告リレーは、全国各地で点在するユニットケアの取り組みを広げていくだけでなく、報告することを通して、施設 자체でサービスの質の改善に向けた取り組みの動機付けとなり、また評価を受けたりすることで現場職員の自信にもつながると言われています。

本県はユニットケアの先進地ではありません。しかし、本セミナー開催を契機に、実践の成果を県内すべての施設に伝え、実践のきっかけを創りたかったと同時に、老朽施設の改修・改築や離島における高齢者の生活支援などの地域特性を踏まえ、今後の施設機能のあり方について、県内関係者の意識啓発を図り、全国へ問題提起、発信していく事がねらいとしてありました。

## ●ユニットケアの目指すもの・セッション編

今回、沖縄県の地域特性をもとに、このねらいを形に表わしたのが「沖縄発！」特別セッションでした。保良昌徳氏（沖縄国際大学教授）のコーディネーターのもと、「地域における暮らしを支える仕組みづくりのために何が必要か」というテーマに沿って各パネラー及びサポーターから報告がありました。

パネラーの有銘政勇氏（県長寿社会対策室長）からは、これから沖縄県における高齢者施策の考え方について報告があり、保多盛信旦氏（波照間島ワーキンググループ会議委員長）からは「離島・過疎地域支援事業」の先駆的モデルとして地域住民主体・参画によ

る地域生活支援の実践について、長浜君子氏（特養与勝の里施設長）からは、離島における高齢者の生活支援を図るため、地域住民の当事者意識を大切にした施設機能



の展開についての報告がありました。

また、老人福祉という分野を越えて、障害者の円滑な地域生活移行を図るため、教育・企業・保健医療関係者とネットワークを構築している実践報告が崎濱秀政氏（障害者就業生活支援センター所長）からあり、当事者が住み慣れた地域で暮らしていくための支援のあり方について、各パネラーからの多角的な意見が出されました。

さらに本県からの報告に加え、サポーターとして武田典和氏（特養・老健・医療施設ユニットケア研究会代表）からは、ユニットケアの目指す先に地域での暮らしがあり、ユニットケアが介護の単なる一つ方法からコミュニケーションケアにつながっていくことが説明され、厚労省老健局計画課石井信芳課長より「二〇一五年の高齢者介護」をもとに今後の高齢者福祉施策の方向性について話がありました。

## ●これからにつなげるもの

ユニットケアの実践が、ここまで発展を遂げてきたのは、たくさんの現場職員の勇気ある行動と多くの「気づき」の積み重ねにほかなりません。しかし、これからも発展・進化

し続けていくためには、ユニットケアの目指すべき方向性を理解していく事が必要だといわれています。

そのためにも、施設・職員自らが推し進めいく「わたし発 施設発」に加え、新に「地域発」という概念を取り入れ、当事者主体を意識した実践につなげて欲しいという願いを込め、「わたし発 施設発 地域発」というテーマが今回、設定しました。

このセミナーを通じ参加者は、これから入所施設がさまざまな方法により地域社会と接点を持ち、地域福祉や地域づくりに関わるなかで、地域住民や当事者の主体性をどのように導き出し、参画してもらうのか等の問題提起を受けました。これに対して、各施設がそれぞれ地域でどのように考え、受け止め、取り組むのか。ユニットケアの実践が、地域を巻き込んだ面の広がりになつている未来図を描きながらセミナー参加施設に期待を寄せたいと思います。

## 生活空間を快適に…



以前の居室と  
おやつ介助風景



さらにゆとりの  
空間が確保出来た。

# シリーズ －市町村社協合併に向けて(4)－

平成16年1月7日に県内で7番目の法定協議会となる中城村・北中城村合併協議会が発足。これで52市町村の内25自治体が法定協議会に参加することとなりました。これに合わせて各市町村社協でも法人合併に向けて準備を急いでおり、それとともに様々な手続き上の疑義が県社協に寄せられています。今号では市町村社協合併手続きQ&Aについて取り上げます。

## 市町村社協合併Q&A

～合併までの手続き等に関する事項～

### 【3月31日の合併に係る認可申請について】

**Q** 平成17年3月31日に法人合併を予定している場合、県知事への認可申請に添付する当年度及び次年度の事業計画書、収支予算書は、何年度のものとなるのか。

**A** 平成17年3月31日の合併認可申請に際しては、平成17年度及び18年度の各年度の事業計画書及び収支予算書を添付することとなります。

### 【3月31日の合併に係る介護報酬及び支援費の請求について】

**Q** 平成17年3月31日に法人合併を予定している場合、3月31日に実施する介護保険サービスに係る介護報酬や障害者サービスの支援費は、どのように請求すべきか。

**A** 平成17年3月31日に行った介護サービスに係る介護報酬等は、合併後の新法人が設置する介護保険事業所等において、1日分を請求することになります。

### 【介護保険事業所等の廃止・開始について】

**Q** 法人合併に伴う介護保険や支援費の事業所、精神障害者居宅介護事業所の廃止と新規開設は、どのような手続きが必要か。

**A** 合併により介護保険事業等の開始・廃止を伴う場合は、それぞれに指定申請及び廃止届等を行う必要があります。

介護保険の指定申請は、通常は、新法人が成立してから行うこととなっていますが、市町村社協合併の場合は、例外的に、事前に、設立当初役員の代表者名で申請書を提出しておいた上で、新法人成立後に申請書の差し替えをする取り扱いで対応しています。事業件数が多いことも予想されますので、早めに申請書を提出してください。なお、廃止届は旧社会福祉協議会長名で廃止日までに提出してください。

また、支援費事業については、指定申請時期が法令等で明確に定まっていませんが、介護保険の手続きに準じ、指定申請書、廃止届の提出は介護保険と同様に取り扱うこととなっています。精神障害者関係については、市町村に指定申請しますが、県にも届出が必要です。県への事業開始の届出は、通常、開始予定日の1ヶ月前までに行うこととなっていますが、介護保険及び支援費と同様の取り扱いをしていただくこととなります。廃止届についても同様です。

※上記は、各事業の指定申請、廃止届等についての手続きの大まかな流れを示しているものです。詳細については、事前に必ず県所管課（介護保険事業は長寿社会対策室、支援費事業及び精神障害者関係事業は障害保健福祉課）へ相談して下さい。

## 地域福祉をより身近なところに

～平成15年度沖縄県中堅民生委員児童委員研修会～

多様化する住民ニーズを迅速に発見し、適切な支援を行える資質の向上を目的に平成15年12月19日・20日の二日間中堅民生委員93名を対象に「平成15年度沖縄県中堅民生委員児童委員研修会」をかりゆしビーチリゾート恩納にて開催いたしました。

分科会では、老人・児童・障害・生活の各福祉分野に分かれ「お年寄りの孤独死を防ぐ現場から」沖縄市基幹型在宅介護支援センター 所長 宮里初美氏、「児童虐待について」沖縄県中央児童相談所 相談課長 金城勤子氏、「精神障害者の地域生活支援を考える」精神障害者地域生活支援センターあいあい

所長 比嘉智子氏、「多くの問題を抱えた世帯への援助について」南風原町社協ふれあい福祉相談室 相談員 親川道子氏の各関係機関より事例報告をいただき、参加者の抱える課題を明確化・共有化し課題発見から解決に向けてのプロセスについて確認しました。

また、講師に沖縄大学人文学部福祉文化学科 助教授 富樫八郎氏を招き「面接技法の基本について」講演いただき分科会で共有化・明確化したそれぞれの課題等に関して面接技法を取り入れた振り返りをおこないました。

社会福祉の状況が大きく変化している中、社会福祉の方向性として地域福祉の推進が位置づけられ、民生委員・児童委員は地域福祉を住民により身近なところで展開していく中核的な担い手として期待されています。

